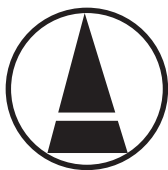


(第 66 回)

平成 29 年度 通常 総会
議案書

平成29年5月26日（金）午後2時30分

於：水戸市「茨城県立県民文化センター」



一般社団法人 茨城県建築士会

平成29年度 一般社団法人茨城県建築士会 通常総会 次第

1. 開 会
2. 黙 祷
3. 会長あいさつ
4. 功労者表彰
5. 来賓祝辞
6. 来賓紹介・祝電披露
7. 議長・議事録署名人の選出
8. 議 題
 - (1) 議案第1号 平成28年度事業報告について
 - (2) 議案第2号 平成28年度収支計算書について
平成28年度会計監査報告
 - (3) 議案第3号 平成29年度事業計画(案)について
 - (4) 議案第4号 平成29年度収支予算書(案)について
9. 閉 会

平成28年度中の物故者名

1 物故者〈平成28年4月1日～平成29年3月31日〉

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

県央支部	木村世紀	(平成28年5月)
常総支部	鈴木努	(平成28年5月)
石岡支部	島田勝也	(平成28年6月)
久慈支部	中川倫	(平成28年6月)
常総支部	土田房子	(平成28年6月)
土浦支部	岡野昭	(平成28年10月)
桜川支部	富田明珠	(平成28年11月)
北茨城支部	村田省吾	(平成29年1月)
行方支部	下河辺繁	(平成29年2月)

敬称略

平成29年度 功労者表彰一覧

2 表彰者〈功労者表彰〉

高萩支部	木村拓
日立支部	羽根坂澄江、反町靖秋、石川道晴
県庁支部	吉池性一、滑川浩一、齋藤弘志
鹿島支部	池田稔郎
古河さしま支部	小沼富司
桜川支部	高橋悦也、上野博
筑波支部	寺嶋恵之
竜ヶ崎支部	成田孝成、木村豊
以上14名	

議案第1号

平成28年度事業報告書

1. 会員の状況（正会員・準会員）

ブロック	区分 支部名	平成28年3月31日現在			平成29年3月31日現在			増減 B-A
		正会員	準会員	計 B	正会員	準会員	計 A	
県北ブロック	北茨城	21		21	18		18	△3
	久慈	77	1	78	72	1	73	△4
	高萩	30		30	30		30	0
	日立	149	7	156	126	6	132	△24
	ひたちなか	116	3	119	114	4	118	△1
県央ブロック	鹿島	60		60	56		56	△4
	県央	414	3	417	409	3	412	△5
	県庁	115		115	114		114	△1
	J R 水戸	15	1	16	14	1	15	△1
	行方	80		80	76		76	△4
	鉾田	50		50	47		47	△3
県西ブロック	古河さしま	69	1	70	66	1	67	△3
	桜川	51	9	60	49	8	57	△3
	下妻	45	3	48	44	2	46	△2
	常総	55	1	56	53	1	54	△2
	筑西	112	2	114	110	2	112	△2
	坂東	39		39	40	1	41	2
	結城	48	1	49	48	1	49	0
県南ブロック	石岡	81		81	81		81	0
	稲敷	28		28	27		27	△1
	北相馬	67		67	67		67	0
	筑波	134	2	136	132	1	133	△3
	土浦	240	14	254	228	15	243	△11
	竜ヶ崎	55		55	55		55	0
	計	2,151	48	2,199	2,076	47	2,123	△76

2. 会員の状況（賛助会）

賛助会員数	社	社	社
	143	145	2

3. 役員の状況

職名	区分	28年3月31日現在	異 動		29年3月31日現在	備 考
			就 任	退 任		
会 長		1	-	-	1	
副 会 長		3	-	-	3	
専務理事		1	-	-	1	
常務理事		6	-	1	5	
理 事		20	-	-	20	
計		31	-	1	30	
監 事		4	-	-	4	
合 計		35	-	1	34	

4. 事務局職員の状況

職名	区分	28年3月31日現在	異 動		29年3月31日現在	備 考
			入 社	退 社		
事務局長		1	-	-	1	
職 員		3	1	1	3	
計		4	-	-	4	

※嘱託職員1名を含む

5. 通常総会・正副会長常務理事会・理事会 / 支部長会合同会議

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
28. 5. 19	第1回 正副会長常務理事会 理事会・支部長会 合同会議	県開発公社ビル 1階会議室	報告事項 1. 連合会・関プロ理事会の報告 2. 各委員会活動報告 審議・報告案件 1. 平成27年度事業報告及び収支決算報告について 会計監査報告 2. 平成28年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 3. 理事の改選(案)について 4. その他
28. 5. 27	平成28年度 第65回通常総会	県立県民文化センター 小ホール	議案 1. 平成27年度事業報告について 2. 平成27年度収支決算について 会計監査報告 3. 平成28年度事業計画(案)について 4. 平成28年度収支予算(案)について 5. 理事の改選(案)について

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
28. 8. 25	第 2 回 正副会長常務理事会 理事会・支部長会 合同会議	県開発公社ビル 4 階会議室	報告事項 1. 連合会・関プロ理事会の報告 2. 各委員会活動報告 3. その他 審議・報告案件 1. 平成 28 年 7 月末仮決算について 2. 全国大会大分大会の参加状況について 3. その他
28. 11. 24	第 3 回 正副会長常務理事会 理事会・支部長会 合同会議	県開発公社ビル 1 階会議室	報告事項 1. 連合会・関プロ理事会の報告 2. 各委員会活動報告 3. その他 審議・報告案件 1. 平成 28 年 10 月末仮決算について 2. 平成 28 年度支部事務局会議について 3. 全国大会大分大会の報告について 4. 緑化推進（苗木配布事業）について 5. 平成 29 年新春賀詞交歓会について 6. その他
29. 3. 24	第 4 回 正副会長常務理事会 理事会・支部長会 合同会議	県開発公社ビル 1 階会議室	報告事項 1. 連合会及び関プロ理事会の報告 2. 各委員会活動報告 審議・報告案件 1. 平成 29 年 2 月末仮決算について 2. 平成 29 年 3 月末決算見込みについて 3. 平成 29 年度事業計画(案)及び収支予算(案) について 4. 平成 29 年度主要行事日程(案)について 5. その他

6. 委員会報告

(1)総務・企画委員会

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
28. 5. 11	第 1 回委員会	県開発公社ビル	1. 平成 27 年度事業報告 / 決算報告について 2. 平成 28 年度事業計画(案) / 収支予算(案) について 3. 平成 28 年度通常総会について 4. その他
28. 8. 19	第 2 回委員会	建設技術研修センター	1. 平成 28 年度 7 月末仮決算について 2. 建設フェスタ 2016 について 3. 全国大会「大分大会」の参加について 4. その他
28. 11. 18	第 3 回委員会	県開発公社ビル	1. 平成 28 年 10 月末仮決算について 2. 第 15 回新春賀詞交歓会について 3. 平成 28 年度支部事務局連絡会議について 4. その他

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
29. 3. 17	第 4 回委員会	薬剤師会館会議室	1. 平成 29 年 2 月末仮決算について 2. 平成 29 年 3 月末決算見込みについて 3. 平成 29 年度事業計画（案）/ 収支予算（案）について 4. 平成 29 年度主要行事日程（案）について 5. その他

(2)研修委員会

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
28. 7. 11	第 1 回委員会	県開発公社ビル	1. 実施事業の結果について 2. 今後の各事業計画について 3. その他
29. 2. 24	第 2 回委員会	市町村会館会議室	1. 各事業の結果について 2. 各事業計画について 3. 平成 29 年度事業計画・予算案について 4. その他

(3)会員委員会

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
28. 6. 13	第 1 回委員会	建設技術研修センター	1. 会員増強事業について 2. チャリティゴルフ大会について 3. ボウリング大会について 4. 日帰り見学会について 5. 会員美術展について 6. その他
28. 12. 26	第 2 回委員会	市町村会館会議室	1. 会員増強（入会促進）事業について 2. 会員美術展について 3. 実施事業の報告について 4. 29 年度事業計画及び予算案について

(4)情報・広報委員会

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
28. 7. 26	第 1 回委員会	建設技術研修センター	1. 28～29 年度の委員会構成について 2. けんちく茨城 NO91 号の感想・意見について 3. けんちく茨城 NO92 号の原稿・広告について 4. 応急危険度判定士養成講習会について 5. H P 新着情報等改正点について 6. その他

28. 11. 9	第 2 回委員会	市町村会館会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1. けんちく茨城 NO92 号の感想・意見について 2. けんちく茨城 NO93 号の原稿・広告について 3. 応急危険度判定士・木造住宅耐震診断士養成講習会について 4. 建築士会 Web、FB について 5. その他
29. 2. 2	第 3 回委員会	市町村会館会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1. けんちく茨城 NO93 号の感想・意見について 2. けんちく茨城総会号の原稿と広告について 3. 建築士会 Web、FB について 4. 29 年度事業計画及び予算案について 5. その他

(5)まちづくり委員会

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
28. 7. 12	第 1 回委員会	県開発公社ビル	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体との連携強化方策検討事業について 2. 体感ルートガイドマップの検討について 3. 28 年度事業計画及び予算について
28. 9. 24	第 2 回委員会	常総市石下啓発センター	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体との連携強化方策検討事業「発表会」について 2. 体感ルートガイドマップの検討について 3. その他
29. 1. 19	第 3 回委員会	市町村会館会議室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各自治体との連携強化方策検討事業について 2. 体感ルートガイドマップの検討について 3. 29 年度事業計画及び予算案について 4. その他

(6)CPD委員会

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
29. 2. 17	第 1 回委員会	かんぼの宿大洗	<ol style="list-style-type: none"> 1. 登録者の現状確認について 2. 今後の対応等について 3. その他

(7)青年女性委員会

〈青年委員会〉

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
28. 7. 23	第 1 回委員会	県開発公社ビル	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動報告 2. 今年度予算について 3. 関プロ青年協（群馬大会）について 4. 平成 28 年度事業計画について 5. その他
28. 9. 17	第 2 回委員会	県開発公社ビル	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動報告 2. 事業の企画協議について 3. 新規会員獲得勧誘について 4. その他
28. 11. 5	第 3 回委員会	県開発公社ビル	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動報告 2. 事業の企画協議について 3. その他

29. 1. 21	第 4 回委員会	県開発公社ビル	1. 活動報告 2. 事業の企画協議について 3. 平成 29 年度事業計画 / 予算 (案) について 4. その他
29. 3. 18	第 5 回委員会	県開発公社ビル	1. 活動報告について 2. 活動計画について 3. その他

〈女性委員会〉

28. 7. 14	第 1 回委員会	県開発公社ビル	1. 活動計画 (セミナー) について 2. 青年委員会合同企画について 3. 板倉構法の家見学会について 4. 全建女奈良大会について
29. 1. 24	第 2 回委員会	建設技術研修センター	1. 活動報告について 2. セミナー計画について 3. 29 年度予算 (案) について

(8)賛助会

1. 賛助会の会議

開催日	会 議 名	開 催 場 所	協 議 内 容
28. 6. 14	第 1 回幹事会	建設技術研修センター	1. 平成 27 年度事業報告について 2. 平成 28 年度事業計画 (案) について 3. その他
28. 6. 14	全体会議	建設技術研修センター	1. 平成 27 年度事業報告について 2. 平成 28 年度事業計画 (案) について 3. その他

2. 親会事業への参加

開催日	事業名	開催場所	参加者等
28. 5. 27	第 65 回通常総会	県民文化センター小ホール	79 名
28. 6. 24	第 26 回チャリティゴルフ大会	富士カントリー笠間倶楽部	21 名
28. 7. 29	第 6 回大納涼会 (協会合同)	ホテルテラスザガーデン	114 名 / 4 社出展
28. 10. 30	建設フェスタ 2016	笠松運動公園広場	3 社
29. 1. 13	第 15 回新春賀詞交歓会	水戸プラザホテル	123 名

3. 広告・同封サービス利用等協力

時期	事業・概要	参加数等
28 年度	連合会誌配布の同封サービス利用	36 社
28 年度	建築士会発刊の会報誌への広告掲載	57 社
28 年度	建築士会ホームページへのバナー広告掲載	4 社
28 年度	建築士会封筒への広告掲載	6 社

7. 事業報告

(1)総務・企画委員会

開催日	事業名	開催場所	概要
28. 5. 27	第 65 回通常総会	県民文化センター	総会出席者（委任状含む） 660 名 懇親会参加者 187 名
28. 7. 8	正副委員長会議	レイクビュー水戸	出席者 32 名 (事務所協会との合同会議)
28. 7. 29	第 6 回大納涼会	テラス・ザガーデン水戸	参加者（来賓含む） 241 名 (事務所協会との合同事業)
28. 10. 22	第 59 回全国大会 「大分大会」	大分県別府市 「ビーコンプラザ」	参加登録者 52 名 茨城会参加者 31 名
28. 10. 30	建設フェスタ 2016	笠松運動公園広場	本部+賛助会（3社）で参加 入場者 20,000 人（主催者発表）
29. 1. 13	第 15 回新春賀詞交歓会	水戸プラザホテル	参加者（来賓含む） 374 名
29. 2. 17	支部事務局連絡会議	かんぼの宿大洗	出席者 44 名

(2)会員委員会

開催日	事業名	開催場所	概要
28. 6. 24	第 26 回 チャリティゴルフ大会	笠間市 富士カントリー倶楽部	参加者 115 名 20 万円寄付：児童養護施設「みどり園」
28. 8. 27	第 9 回ボウリング大会	水戸グリーンボウル	参加者 65 名 団体戦 1 位：筑波支部 2 位：桜川支部 A
28. 11. 3	第 25 回日帰り見学会	東京スカイツリーほか	参加者 85 名
29. 2. 6 ～2. 10	会員美術展	茨城県総合福祉会館	出展者 24 名 出展作品 105 点 来場者（記帳者）184 名

(3)情報・広報委員会

開催日	事業名	開催場所	概要
28. 9. 8	応急危険度判定士養成 講習会	県庁 9 階講堂	受講者 131 名 (更新者 509 名は講習会免除)
28. 10. 31	木造住宅耐震診断士 養成講習会	県庁 9 階講堂	受講者 117 名
29. 2. 2	災害対策支部連絡会議	市町村会館	出席者 21 名
28年度	木造住宅耐震診断士 派遣事業	20 市町村	耐震診断件数 162 件
28年度	けんちく茨城の発刊	年 3 回発刊	NO91 号 NO92 号 NO93 号の発刊

(4)まちづくり委員会

開催日	事業名	開催場所	概要
27. 9. 5～ 28. 9. 24	常総市との連携強化のための方策検討事業	水海道公民館ほか	建築士会と常総市が連携して「災害に備えたまちづくり・家づくり」を検討
28. 9. 24	報告会&歴史勉強会	常総市地域交流センター	事業成果報告及び常総市歴史勉強会 参加者 113名

(5)青年女性委員会事業報告

開催日	事業名	開催場所	概要
28. 6. 17	関プロ青年協議会 山梨大会 (6/17～18)	山梨県清里「清泉寮」	参加者 57名 発表：パスタブリッジコンテスト
28. 7. 22	全国女性建築士連絡 協議会奈良大会	奈良県奈良市	参加者 11名 発表：常総市の豪雨水害の現状報告
28. 8. 20	一級建築士製図課題 見学会	つくば市内「保育所・子育て支援センター」	参加者 54名
28. 9. 3	第40回ソフトボール 県大会	水戸市東野市民運動場	参加チーム 8チーム 1位：県央支部L 2位：県央支部P
28. 10. 30	第1回水戸黄門漫遊 マラソン大会	水戸市内	参加者 3名
28. 10. 30	グリーンフェスタ 2016	宮の郷工業団地	入場者数 約3,000人
28. 12. 21 ～22	一級二級建築士免許 申請一斉受付	建築会館2階	申請受付 125名/187名 (申請者：合格者の67%)
29. 1. 29	第65回勝田マラソン 大会	ひたちなか市 ～東海村	参加者 6名
29. 2. 27	一級二級免許証明書 交付式	県庁9階講堂	出席者 92名
28年度	ラブアークセミナー	全5回開催	参加者 延べ103名
28年度	わくわくセミナー	全9回開催	参加者 延べ129名

(6)研修委員会

(A)研修・講習会

開催日	研修・講習会名	開催会場	受講者数
28. 4. 20	監理技術者講習	建設技術研修センター	22名
28. 6. 8	定期講習（第1回）	建設技術研修センター	194名
28. 8. 18	インスペクター講習	県開発公社ビル	90名
28. 9. 15	定期講習（第2回）	建設技術研修センター	188名
28. 9. 21	工事管理者セミナー（延べ3回開催）	建設技術研修センター	30名
28. 11. 8 28. 11. 21	住宅省エネルギー設計者講習	土浦市民会館 建設技術研修センター	175名
29. 1. 30	杭基礎の正しい設計・施工の解説	県開発公社ビル	43名
29. 2. 15	知事指定「建築士会技術講習会」	建設技術研修センター	200名
29. 3. 15	実務者のための設計・監理契約書講習会（DVD講習）	県開発公社ビル	26名

(B)建築士試験関係業務

実施日	会場	業務の種別	概要
28. 4. 7 ） 28. 4. 11	二級建築士受験受付	建設技術研修センター	対面受付者（二級）351名 〃（木造）4名
28. 5. 12 ） 28. 5. 16	一級・木造建築士 受験受付	建設技術研修センター	対面受付者（一級）204名
28. 7. 3	二級建築士学科試験	水戸啓明高等学校	受験者 412名
28. 7. 24	一級・木造建築士 学科試験	水戸啓明高等学校	一級受験者 485名 木造受験者 3名
28. 8. 23	二級建築士 学科試験合格発表	特定行政庁(9) 県民センター(5)	二級学科試験合格者 159名
28. 9. 6	一級・木造建築士 学科試験合格発表	県庁・茨城県建築士会	一級学科試験合格者 68名 木造学科試験合格者 0名
28. 9. 11	二級建築士製図試験	水戸啓明高等学校	受験者 249名
28. 10. 9	一級・木造建築士 製図試験	水戸啓明高等学校	一級建築士 139名 木造建築士 0名
28. 12. 1	二級建築士 最終合格発表	県庁・県民センター(5) 特定行政庁(9) 茨城県建築士会	二級建築士試験合格者 128名
28. 12. 15	一級・木造建築士 最終合格発表		一級建築士試験合格者 59名 木造建築士試験合格者 0名

(C)その他事業

開催日	事業名	開催場所	概要
28年度	建築パトロール	35市町村	第1回 7月 点検件数 1,181件 第2回 1月 点検件数 1,162件

(7)委員会活動以外の事業報告

■いばらき木造塾

木造住宅の設計・監理に精通した建築士を養成するため、木造建築に関する知識や設計・施工技術を習得することを目的に実施（平成26年度から継続して実施：3年目）

期 間：平成28年6月4日（土）～平成29年3月4日（土） 延べ10回

会 場：水戸市渋井町 「(株)茨城木材相互市場研修棟」ほか

受講者：30名

■空き家対策支援協議会の設立

建築士事務所協会、建築センターと連携し、『空き家対策支援協議会』を設立

主な業務として、市町村が設置する「空き家等対策協議会」や「空き家相談会」等へ会員を派遣するとともに、インスペクションの実施を促進して安全・安心で良質な中古住宅が市場に供給されるよう支援活動を実施する。

○平成28年度は、市町村空き家等対策事業の支援として市町村が設置する「空き家等対策協議会」及び「空き家相談会」に支部と連携して会員を派遣した。

■ヘリマネいばらき協議会

県内の歴史・風土・文化を尊重し、祖先から継承された貴重な文化遺産を守るため、住民、行政及び職能団体などと技術・情報・活動のネットワークを構築し、歴史的建造物として文化的価値のある建物の発見・発掘及び保全・活用を図るための事業を行う。

○平成28年度総会：平成28年8月20日〈県開発公社ビル〉

出席者：66名

・実施度事業：近代和風建築物詳細調査（29施設・50棟）を受託
（発注者：県教育庁文化課）

・基調講演：歴史的建築物の保全・活用について

平成28年8月20日（総会終了後に開催）

議案第2号

収支計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

I 事業活動収支の部

(1)事業活動収入

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
入金収入	入金収入	入金収入	200,000	154,500	45,500
会費収入	会費収入		31,440,000	30,615,500	824,500
		正会員会費収入	26,400,000	25,592,000	808,000
		準会員会費収入	540,000	531,000	9,000
		賛助会員 会費収入	4,500,000	4,492,500	7,500
事業収入			45,880,000	49,464,194	△ 3,584,194
	講習会収入		9,110,000	8,412,902	697,098
		法定定期講習会費 収入	2,160,000	2,257,802	△ 97,802
		知事指定講習会 収入	2,020,000	2,679,000	△ 659,000
		研修講習会費	4,930,000	3,476,100	1,453,900
	関プロ理事会収入		280,000	384,000	△ 104,000
	図書等領布収入		7,160,000	6,409,777	750,223
	事業受託収入		22,250,000	25,940,025	△ 3,690,025
		試験受託収入	4,800,000	4,935,600	△ 135,600
		調査受託収入	5,290,000	7,222,576	△ 1,932,576
		判定士認定業務 受託収入	2,760,000	2,760,000	0
		事務受託収入	1,300,000	2,063,249	△ 763,249
		耐震診断派遣業務 受託収入	8,100,000	8,958,600	△ 858,600
	手数料収入	二級木造建築士事務 手数料収入	2,140,000	2,799,930	△ 659,930
	委員会部会等 事業収入	事業収入	4,940,000	5,517,560	△ 577,560
補助金等収入			700,000	700,000	0
	事業助成金収入		700,000	700,000	0
		連合会助成金	700,000	700,000	0
雑収入			9,110,000	9,854,545	△ 744,545
	受取利息収入		10,000	6,685	3,315
	雑収入	資料発送支部負担金 収入	2,300,000	2,641,760	△ 341,760
		広告協賛金収入	6,550,000	6,690,000	△ 140,000
		雑収入	250,000	516,100	△ 266,100
事業活動収入計			87,330,000	90,788,739	△ 3,458,739

2. 事業活動支出

(単位：円)

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
事業費支出			43,550,000	40,634,078	2,915,922
	講習会費		5,320,000	3,939,152	1,380,848
		法定講習会費支出	400,000	620,933	△220,933
		総合研修会費支出	1,200,000	956,564	243,436
		研修講習会費	3,720,000	2,361,655	1,358,345
	プロ理事会 関支	会出	600,000	700,810	△100,810
	けんちく茨城 印刷費支	出	2,100,000	2,161,219	△61,219
	情報通信普及 推	進費	100,000	151,200	△51,200
	C/D制度推進 支	出	100,000	130,387	△30,387
	委託事業 費支	出	16,100,000	17,509,049	△1,409,049
		調査業務実施費支出	4,930,000	6,027,708	△1,097,708
		応急危険度判定士 認定業務費支出	1,200,000	1,435,031	△235,031
		耐震診断派遣業務 委託費支出	7,290,000	7,598,496	△308,496
		試験業務実施費支出	1,500,000	1,521,345	△21,345
		事務受託支出	1,180,000	926,469	253,531
	普及宣伝費		1,640,000	966,721	673,279
		対社会の事業費支出	860,000	528,105	331,895
		会員増強促進費支出	120,000	216,156	△96,156
		広報費支出	660,000	222,460	437,540
	研修費		5,040,000	4,855,856	184,144
		研修費支出	720,000	617,064	102,936
		親睦事業費支出	4,320,000	4,238,792	81,208
	委員会費支出		1,600,000	1,357,811	242,189
	青年女性委員会 活動費支	出	2,000,000	1,811,048	188,952
	賛助会活動費 支	出	150,000	156,500	△6,500
	助成金支出		1,000,000	480,800	519,200
	まちづくり 活動費支	出	1,340,000	446,758	893,242
	出版事業費支出		4,460,000	4,529,393	△69,393
	地域貢献活動 支	出	2,000,000	1,437,374	562,626
管理費支出			51,100,000	49,936,091	1,163,909
	給与手当支出		17,200,000	18,092,126	△892,126
		給料支出	13,500,000	14,195,175	△695,175
		手当支出	3,700,000	3,896,951	△196,951
	中退金掛金支出		480,000	453,400	26,600
	福利厚生費支出		3,000,000	2,584,010	415,990

大科目	中科目	小科目	本年度 予算額 (A)	本年度 決算額 (B)	差 額 (A - B)
	会 議 費 支 出		3,900,000	3,362,984	537,016
		総 会 費 支 出	1,600,000	1,677,723	△ 77,723
		理 事 会 支 出	800,000	647,160	152,840
		諸 会 議 費 支 出	1,500,000	1,038,101	461,899
	会 計 報 酬 支 出		260,000	259,200	800
	租 税 公 課 費 支 出		2,000,000	2,298,700	△ 298,700
	負 担 金 支 出		8,770,000	8,562,156	207,844
		連 合 会 費 支 出	7,800,000	7,551,890	248,110
		関 プ ロ 会 費 支 出	590,000	584,066	5,934
		団 体 会 費 支 出	380,000	426,200	△ 46,200
	旅 費 交 通 費 支 出		600,000	605,173	△ 5,173
	通 信 運 搬 費 支 出		3,300,000	3,315,239	△ 15,239
	什 器 備 品 費 支 出		100,000	158,760	△ 58,760
	消 耗 品 費 支 出		1,700,000	1,325,339	374,661
	印 刷 製 本 費 支 出		2,200,000	1,957,107	242,893
	地 代 支 出		0	0	0
	慶 弔 費 支 出		2,600,000	2,187,940	412,060
	家 賃 支 出		1,080,000	1,077,700	2,300
	事 務 所 共 益 費 支 出		810,000	806,300	3,700
	機 械 借 損 支 出		2,300,000	2,217,103	82,897
	雑 支 出		800,000	672,854	127,146
予備費支出			1,647,280	0	1,647,280
事業活動支出計			96,297,280	90,570,169	5,727,111
事業活動収支計			△ 8,967,280	218,570	△ 9,185,850

Ⅱ 投資活動収支の部

(1)投資活動収入

大科目	中科目	小科目	予算額	決算額	差異
特定資産取崩収	積立預金取崩収	取 崩 収 入	4,000,000	0	4,000,000
		運 営 資 金 取 崩 収	3,500,000	0	3,500,000
		関 プ ロ 茨 城 大 会 積 立 金 取 崩 収 入	500,000	0	500,000

(2)投資活動支出

特定資産取得支	積立預金取得支		1,700,000	1,700,000	0
		運 営 資 金 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
		70 周 年 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
		関 プ ロ 茨 城 積 立 預 金 取 得 支 出	200,000	200,000	0
		災 害 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
投資活動支出計			1,700,000	1,700,000	0
投資活動収支差額			2,300,000	△ 1,700,000	4,000,000

Ⅲ 財務活動収支の部

大科目	予算額	決算額	差異
財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差	0	0	0
当期収支差	△ 6,667,280	△ 1,481,430	△ 5,185,850
前期繰越収支差	6,667,280	6,667,280	0
次期繰越収支差	0	5,185,850	△ 5,185,850

収支計算書に対する注記

1. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金	137,679	65,287
預金	5,991,320	5,120,456
未収金	1,913,343	697,981
仮払金	23,310	0
立替金	0	0
(合計)	8,065,652	5,883,724
未払金	1,209,560	584,656
前受金	104,000	37,020
預り金	84,812	76,198
(合計)	1,398,372	697,874
次期繰越収支差額	6,667,280	5,185,850

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	154,500	234,000	△ 79,500
受取入会金	154,500	234,000	△ 79,500
② 受取会費	30,615,500	31,381,400	△ 765,900
正会員会費	25,592,000	26,454,000	△ 862,000
準会員会費	531,000	527,400	3,600
賛助会員会費	4,492,500	4,400,000	92,500
③ 事業収益	49,464,194	57,093,815	△ 7,629,621
講習会収益	8,412,902	11,684,078	△ 3,271,176
図書等頒布収益	6,409,777	7,964,114	△ 1,554,337
事業受託収益	25,940,025	27,781,359	△ 1,841,334
手数料収益	2,799,930	2,346,220	453,710
委員会部会等事業収益	5,517,560	7,318,044	△ 1,800,484
関プロ理事収入	384,000	0	384,000
④ 受取補助金等	700,000	200,000	500,000
連合会助成金	700,000	200,000	500,000
⑤ 雑収益	9,854,545	10,008,653	△ 154,108
受取利息	6,685	10,148	△ 3,463
雑収益	9,847,860	9,998,505	△ 150,645
経常収益計	90,788,739	98,917,868	△ 8,129,129
(2) 経常費用	90,776,804	97,702,113	△ 6,925,309
① 事業費	40,834,851	47,991,678	△ 7,156,827
旅費交通費	2,767,840	3,732,815	△ 964,975
通信運搬費	1,000,413	873,659	126,754
消耗品費	65,705	87,456	△ 21,751
印刷製本費	3,216,129	4,405,755	△ 1,189,626
賃借料	1,269,631	1,260,788	8,843
保険料	7,884	17,050	△ 9,166
諸謝金	2,136,713	6,223,131	△ 4,086,418
支払負担金	1,382,668	1,213,527	169,141
支払助成金	1,085,800	2,470,300	△ 1,384,500
支払寄付金	1,537,374	1,570,542	△ 33,168
委託費	13,541,540	11,620,300	1,921,240
図書仕入費	5,956,585	6,824,940	△ 868,355
棚卸資産増減額	200,773	△ 85,542	286,315

科 目	当年度	前年度	増 減
会議費	0	0	0
諸会費	5,679,022	7,165,671	△ 1,486,649
交際費	0	36,480	△ 36,480
広告宣伝費	222,460	234,900	△ 12,440
関プロ理事会費	700,810	0	700,810
雑 費	63,504	339,906	△ 276,402
② 管理費	49,941,953	49,710,435	231,518
給与手当	18,092,126	18,827,508	△ 735,382
福利厚生費	2,584,010	2,820,638	△ 236,628
中退金掛金	453,400	420,000	33,400
総会費	1,677,723	1,546,930	130,793
理事会費	647,160	654,020	△ 6,860
諸会議費	1,038,101	524,789	513,312
連合会会費	7,551,890	7,809,990	△ 258,100
関プロ会費	584,066	591,082	△ 7,016
団体会費	426,200	419,200	7,000
会計報酬	259,200	259,200	0
租税公課	2,298,700	2,047,300	251,400
旅費交通費	605,173	540,113	65,060
通信運搬費	3,315,239	3,147,933	167,306
減価償却費	5,862	11,430	△ 5,568
消耗什器備品費	158,760	103,680	55,080
消耗品費	1,325,339	1,545,746	△ 220,407
印刷製本費	1,957,107	433,620	1,523,487
機械借損費	2,217,103	2,209,028	8,075
地 代	0	378,000	△ 378,000
慶弔費	2,187,940	2,987,140	△ 799,200
家 賃	1,077,700	1,077,700	0
事務所共益費	806,300	806,300	0
雑 費	672,854	549,088	123,766
経常費用計	90,776,804	97,702,113	△ 6,925,309
当期経常増減額	11,935	1,215,755	△ 1,203,820

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 特定資産評価益	0	0	0
特定資産引当金戻入益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 特定資産評価損	1,700,000	1,700,000	0
特定資産積立預金繰入額	1,700,000	1,700,000	0
② 固定資産売却損	0	0	0
什器備品廃棄損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,688,065	△ 484,245	△ 1,203,820
一般正味財産期首残高	7,390,572	7,874,817	△ 484,245
一般正味財産期末残高	5,702,507	7,390,572	△ 1,688,065
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,702,507	7,390,572	△ 1,688,065

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	65,287	137,679	△ 72,392
普通預金	5,120,456	5,991,320	△ 870,864
未収金	697,981	1,913,343	△ 1,215,362
棚卸資産	459,266	660,039	△ 200,773
仮払金	0	23,310	△ 23,310
流動資産合計	6,342,990	8,725,691	△ 2,382,701
2. 固定資産			
(1)特定資産			
その他積立預金	41,411,903	39,711,903	1,700,000
特定資産合計	41,411,903	39,711,903	1,700,000
(2)その他固定資産			
什器備品	17,107	22,969	△ 5,862
保証金	40,284	40,284	
その他固定資産合計	57,391	63,253	△ 5,862
固定資産合計	41,469,294	39,775,156	1,694,138
資産合計	47,812,284	48,500,847	△ 688,563
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	584,656	1,209,560	△ 624,904
前受金	37,020	104,000	△ 66,980
預り金	76,198	84,812	△ 8,614
流動負債合計	697,874	1,398,372	△ 700,498
2. 固定負債			
運営資金引当金	31,500,000	31,000,000	500,000
70周年資金引当金	4,011,783	3,511,783	500,000
関プロ茨城引当金	1,400,120	1,200,120	200,000
災害積立引当金	4,500,000	4,000,000	500,000
固定負債合計	41,411,903	39,711,903	1,700,000
負債合計	42,109,777	41,110,275	999,502
III 正味財産			
1. 一般正味財産	5,702,507	7,390,572	△ 1,688,065
正味財産合計	5,702,507	7,390,572	△ 1,688,065
負債及び正味財産合計	47,812,284	48,500,847	△ 688,563

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、最終仕入減価法による減価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法 定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 運営資金引当金 年予算額を計上している。
- ・ 70周年事業引当金 年予算額を計上している。
- ・ 関プロ茨城引当金 年予算額を計上している。
- ・ 災害積立引当金 年予算額を計上している。

(4) 資金の範囲について 現金預金、未収金、仮払金、立替金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(5) 消費税等の会計処理 税込み方式によっている。

2. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	431,909	414,802	17,107
合計	431,909	414,802	17,107

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営資金積立預金	31,000,000	500,000	0	31,500,000
70周年積立預金	3,511,783	500,000	0	4,011,783
関プロ茨城積立預金	1,200,120	200,000	0	1,400,120
災害積立預金	4,000,000	500,000	0	4,500,000
合計	39,711,903	1,700,000	0	41,411,903

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
特定資産				
運営資金積立預金	31,500,000			31,500,000
70周年積立預金	4,011,783			4,011,783
関プロ茨城積立預金	1,400,120			1,400,120
災害積立預金	4,500,000			4,500,000
合計	41,411,903			41,411,903

財産目録

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金			
現金	65,287		
普通預金			
常陽銀行県庁支店	4,026,977		
常陽銀行本店営業部	530,315		
東日本銀行水戸支店	563,164		
常陽銀行県庁支店（ヘリマネ）	－		
未収金	697,981		
棚卸資産	459,266		
仮払金	0		
流動資産合計		6,342,990	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
その他積立預金			
運営資金積立預金	31,500,000		
70周年積立預金	4,011,783		
関プロ茨城積立預金	1,400,120		
災害積立預金	4,500,000		
特定資産合計	41,411,903		
(2) その他固定資産			
什器備品	17,107		
保証金	40,284		
その他固定資産	57,391		
固定資産合計		41,469,294	
資産合計			47,812,284
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	584,656		
前受金	37,020		
預り金	76,198		
流動負債合計		697,874	
2. 固定負債			
運営資金引当金	31,500,000		
70周年資金引当金	4,011,783		
関プロ茨城引当金	1,400,120		
災害積立引当金	4,500,000		
固定負債合計		41,411,903	
負債合計			42,109,777
正味財産			5,702,507

監 査 報 告

一般社団法人 茨城県建築士会
会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務の財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及び附属明細書）について検討致しました。

2. 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示していると認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成29年5月2日

一般社団法人 茨城県建築士会

監 事 遠藤 洋三 

〃 上遠野 正勝 

〃 水口 二良 

〃 江原 秀明 

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人 茨城県建築士会
会長（代表理事） 柴 恭 殿

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施状況を調査致しました。

以下の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。

2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認めます。


平成29年5月2日

一般社団法人 茨城県建築士会

監 事 遠藤 洋三 

〃 上遠野 正勝 

〃 水口 二良 

〃 江原 秀明 

議案第3号

平成29年度事業計画（案）

□基本方針

二級建築士・木造建築士の登録・閲覧事務を担う「県指定登録機関」として、一級建築士の登録・閲覧事務と併せ適切に執行するとともに、建築士制度の下、建築士の資質の維持・向上並びに業務改善を推進する。

また、建築行政、関係機関との協力体制の維持並びに地域貢献活動を実施し、公益法人として地域社会の健全な発展に一層寄与することを基本とする。

□事業内容

〈建築士の資質の維持・向上に関する事業〉

1. 建築士法第22条第2項による「定期講習」の実施
2. 知事指定講習「建築士会技術講習会」の実施
3. 監理技術者講習の実施
4. 継続能力開発（CPD）制度及び専攻建築士制度の推進
5. いばらき木造塾の実施
6. 工事管理者セミナーの実施

〈建築士制度等に関する事業〉

1. 一級建築士登録事務及び二級・木造建築士登録事務の実施
2. 建築士試験の受託

〈会員の指導・連絡等に関する事業〉

1. 会員増強活動の実施
2. 会員相互並びに支部との連携強化
3. 会報誌「けんちく茨城」の発刊
4. ホームページ等の活用による情報発信の推進

〈地域貢献活動に関する事業〉

1. 県・市町村の空き家対策事業への支援
2. 既存住宅状況調査技術者養成講習の実施
3. まちづくり事業及び地域貢献活動の実施
4. 緑化推進（苗木配布）の推進

〈建築行政等との連携に関する事業〉

1. 建築パトロールの実施
2. 応急危険度判定士の更新及び登録事務の実施
3. 災害発生時の支援活動体制の充実及び災害積立金の実施
4. 全国被災建築物応急危険度判定協議会への協力
5. 茨城県安全安心実施計画への協力
6. 木造住宅耐震診断士派遣事業の実施
7. 行政機関及び関係団体との協力体制の維持

〈業務支援に関する事業〉

1. 建築確認申請・建築許可・都市計画法関係諸書式の領布
2. 建築士受験関係図書及び建築関係書籍の販売

〈連合会等との連携に関する事業〉

1. 建築士会全国大会「京都大会」への参加促進
2. 関東甲信越建築士会ブロック会青年協議会「神奈川大会」への参加促進
3. 建築士賠償・工事賠償責任補償制度の加入促進

〈調査・研究に関する事業〉

1. 歴史的建造物調査の支援
2. 建築士業務の適正運営の推進
3. 新規事業の企画・立案

〈福利増進・その他の事業〉

1. 国家褒章・連合会表彰等の上申及び功労者表彰の実施
2. 慶弔見舞金等の給付
3. 会員レクリエーションの実施
4. その他目的達成のために必要な事業の実施

議案第4号

平成29年度収支予算書(案)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日
(単位:円)

主科目	中科目	小科目	平成29年度 予算額(A)	平成28年度 予算額(B)	差額 (A-B)	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
入会金収入	入会金収入		150,000	200,000	△50,000	
会費収入	会費収入		30,840,000	31,440,000	△600,000	
		正会員収入	25,800,000	26,400,000	△600,000	
		準会員収入	540,000	540,000	0	
		賛助会員収入	4,500,000	4,500,000	0	
事業収入			46,000,000	45,880,000	120,000	
	講習会収入		10,730,000	9,110,000	1,620,000	
		法定期講習会収入	2,200,000	2,160,000	40,000	
		知事指定講習会収入	2,250,000	2,020,000	230,000	
		研修講習会収入	6,280,000	4,930,000	1,350,000	
	図書等頒布収入		6,110,000	7,160,000	△1,050,000	
	事業受託収入			20,310,000	22,250,000	△1,940,000
		試験受託収入		4,800,000	4,800,000	0
		調査受託収入		3,100,000	5,290,000	△2,190,000
		判定士認定業務受託収入		2,760,000	2,760,000	0
		事務受託収入		1,550,000	1,300,000	250,000
		耐震診断派遣業務受託収入		8,100,000	8,100,000	0
	手数料収入	二級木造建築士事務手数料収入		2,630,000	2,140,000	490,000
	委員会部会等事業収入	事業収入		6,220,000	4,940,000	1,280,000
補助金等収入	事業助成金収入		400,000	700,000	△300,000	
		連合会助成金収入	400,000	700,000	△300,000	
雑収入	雑収入		7,510,000	9,110,000	△1,600,000	
		受取利息収入	0	10,000	△10,000	
		資料発送支部負担金収入	2,260,000	2,300,000	△40,000	
		広告協賛金収入	4,950,000	6,550,000	△1,600,000	
		雑収入	300,000	250,000	50,000	
事業活動収入計			84,900,000	87,330,000	△2,430,000	

主科目	中科目	小科目	平成29年度 予算額 (A)	平成28年度 予算額 (B)	差 額 (A - B)
2. 事業活動支出					
事業費			39,980,000	43,550,000	△ 3,570,000
	講習会費支出		5,150,000	5,320,000	△ 170,000
		法定定期講習会 費支出	600,000	400,000	200,000
		知事指定講習会 費支出	1,100,000	1,200,000	△ 100,000
		研修講習会 費支出	3,450,000	3,720,000	△ 270,000
	けんちく茨城 印刷費支出		1,900,000	2,100,000	△ 200,000
	情報通信普及 推進費支出		650,000	100,000	550,000
	C P D 制度 推進費支出		300,000	100,000	200,000
	委託事業費支出		12,910,000	16,100,000	△ 3,190,000
		調査業務実施費 支出	2,560,000	4,930,000	△ 2,370,000
		応急危険度判定士 認定業務費支出	1,400,000	1,200,000	200,000
		耐震診断派遣 業務受託費支出	6,750,000	7,290,000	△ 540,000
		試験業務実施費 支出	1,500,000	1,500,000	0
		事務受託支出	700,000	1,180,000	△ 480,000
	普及宣伝支出		1,460,000	1,640,000	△ 180,000
		対社会の事業費 支出	780,000	860,000	△ 80,000
		会員増強促進費 支出	380,000	120,000	260,000
		広報費支出	300,000	660,000	△ 360,000
	研修費支出		5,220,000	5,040,000	180,000
		研修費支出	650,000	720,000	△ 70,000
		親睦事業費支出	4,570,000	4,320,000	250,000
	委員会費支出		1,400,000	1,600,000	△ 200,000
	青年女性委員会 活動費支出		2,620,000	2,000,000	620,000
	賛助会活動費 支出		150,000	150,000	0
	助成金支出		1,750,000	1,000,000	750,000
	まちづくり 活動費支出		540,000	1,340,000	△ 800,000
	出版事業費支出		3,930,000	4,460,000	△ 530,000
		図書製本支出	1,400,000	1,400,000	0
		用紙費支出	0	0	0
		斡旋図書費支出	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
		確認表示板費支出	30,000	60,000	△ 30,000
	地域貢献活動費 支出		2,000,000	2,000,000	0

主科目	中科目	小科目	平成29年度 予算額 (A)	平成28年度 予算額 (B)	差 額 (A - B)
管 理 費 支 出			48,730,000	51,100,000	△ 2,370,000
	給与手当支出		17,800,000	17,200,000	600,000
		給 与 支 出	14,000,000	13,500,000	500,000
		手 当 支 出	3,800,000	3,700,000	100,000
	中退金掛金支出		480,000	480,000	0
	福利厚生費支出		3,000,000	3,000,000	0
	会 議 費 支 出		3,100,000	3,900,000	△ 800,000
		総 会 費 支 出	1,700,000	1,600,000	100,000
		理 事 会 費 支 出	800,000	800,000	0
		諸 会 議 費 支 出	600,000	1,500,000	△ 900,000
	会計報酬費支出		260,000	260,000	0
	租税公課費支出		2,300,000	2,000,000	300,000
	負 担 金 支 出		8,500,000	8,770,000	△ 270,000
		連 合 会 費 支 出	7,500,000	7,800,000	△ 300,000
		関プロ会費支出	550,000	590,000	△ 40,000
		団 体 会 費 支 出	450,000	380,000	70,000
	旅費交通費支出		600,000	600,000	0
	通信運搬費支出		3,300,000	3,300,000	0
	什器備品費支出		100,000	100,000	0
	消耗品費支出		1,500,000	1,700,000	△ 200,000
	印刷製本費支出		600,000	2,200,000	△ 1,600,000
	地 代 支 出		0	0	0
	慶 弔 費 支 出		2,500,000	2,600,000	△ 100,000
	家 賃 支 出		1,080,000	1,080,000	0
	事務所共益費支出		810,000	810,000	0
	機械借損費支出		2,200,000	2,300,000	△ 100,000
	雑 支 出		600,000	800,000	△ 200,000
予 備 費 支 出			1,375,850	1,647,280	△ 271,430
事業活動支出計			90,085,850	96,297,280	△ 6,211,430
事業活動収支差額			△ 5,185,850	△ 8,967,280	△ 3,781,430

主科目	中科目	小科目	平成29年度 予算額 (A)	平成28年度 予算額 (B)	差 額 (A - B)
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特 定 資 産 取 崩 収 入	積 立 預 金 取 崩 収 入		1,700,000	4,000,000	△2,300,000
		運 営 資 金 積 立 預 金 取 崩 収 入	1,700,000	3,500,000	△1,800,000
		70周年積立取崩 収 入	0	0	0
		関プロ茨城大会 積立預金取崩収入	0	500,000	△500,000
		災害積立預金取崩 収入預金取崩収入	0	0	0
	貸付金回収収入	長期貸付金収入	0	0	0
投資活動収入計			1,700,000	4,000,000	△2,300,000
2. 投資活動支出					
特 定 資 産 取 得 支 出	積 立 預 金 取 得 支 出		1,700,000	1,700,000	0
		運 営 資 金 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
		70周年積立預金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
		関プロ茨城積立 預 金 取 得 支 出	200,000	200,000	0
		災 害 積 立 預 金 取 得 支 出	500,000	500,000	0
投資活動支出計			1,700,000	1,700,000	0
投資活動収支差額			0	2,300,000	△2,300,000
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入			0	0	0
財務活動収入計			0	0	0
2. 財務活動支出			0	0	0
財務活動支出計			0	0	0
財務活動収支差額			0	0	0
当期収支差額			△5,185,850	△6,667,280	△1,481,430
前期繰越収支差額			5,185,850	6,667,280	△1,481,430
次期繰越収支差額			0	0	0